



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守人
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部財務統括部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311
執行役員

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	183,910	△5.7	5,459	△40.7	6,413	△37.5	4,019	△48.2	3,410	△51.5	2,865	△60.1
2019年3月期第3四半期	195,090	△0.1	9,207	13.9	10,269	△7.3	7,752	△3.1	7,028	△4.0	7,185	△39.0
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
			円 銭				円 銭					
2020年3月期第3四半期			59.54				59.46					
2019年3月期第3四半期			122.73				122.56					

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	312,319	186,734	180,019	57.6
2019年3月期	307,665	186,447	179,969	58.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	20.00	ー	25.00	45.00
2020年3月期	ー	20.00	ー		
2020年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	250,000	△5.0	6,000	△57.8	4,200	△63.7	73.33	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (作成の基礎) (4) 会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	60,907,599株	2019年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,622,565株	2019年3月期	3,640,145株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	57,279,167株	2019年3月期3Q	57,265,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、183,910百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は、5,459百万円(前年同四半期比40.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,410百万円(前年同四半期比51.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、アジア・欧州・米州で四輪車用計器が減少し、売上収益は144,125百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益は4,713百万円(前年同四半期比37.5%減)となりました。

コンポーネント事業は、OA・情報機器操作パネルが増加し、売上収益は11,762百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。損益について、LCD生産用設備の減損損失を計上したこと等により、営業損失は1,372百万円(前年同四半期は417百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が減少し、売上収益は16,197百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は647百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

その他は、樹脂材料の販売等が減少し、売上収益は11,825百万円(前年同四半期比7.7%減)となりましたが、情報システムサービスの売上増加等により、営業利益は1,692百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、営業債権及びその他の債権が減少したものの、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,653百万円増加し、312,319百万円となりました。

負債については、その他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,367百万円増加し、125,585百万円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、186,734百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月7日発表の業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,128	39,833
営業債権及びその他の債権	48,038	39,047
その他の金融資産	68,113	72,127
棚卸資産	46,475	48,486
その他の流動資産	6,575	6,720
流動資産合計	211,331	206,216
非流動資産		
有形固定資産	63,228	71,900
のれん及び無形資産	7,010	7,945
営業債権及びその他の債権	170	458
その他の金融資産	21,965	22,214
繰延税金資産	2,922	2,789
その他の非流動資産	1,036	793
非流動資産合計	96,334	106,103
資産合計	307,665	312,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,837	41,597
借入金	48,261	51,728
その他の金融負債	197	1,814
未払法人所得税等	1,966	1,423
短期従業員給付	4,706	3,739
引当金	2,874	2,669
その他の流動負債	1,226	1,499
流動負債合計	102,070	104,471
非流動負債		
借入金	13,111	11,326
その他の金融負債	578	4,028
長期従業員給付	3,402	3,640
引当金	70	72
繰延税金負債	1,563	1,640
その他の非流動負債	421	404
非流動負債合計	19,147	21,113
負債合計	121,217	125,585
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,068	6,051
利益剰余金	162,106	163,282
自己株式	△6,320	△6,289
その他の資本の構成要素	3,620	2,480
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,969	180,019
非支配持分	6,478	6,715
資本合計	186,447	186,734
負債及び資本合計	307,665	312,319

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	195,090	183,910
売上原価	△162,573	△154,642
売上総利益	32,517	29,267
販売費及び一般管理費	△23,634	△23,807
その他の収益	606	566
その他の費用	△282	△567
営業利益	9,207	5,459
金融収益	1,761	2,307
金融費用	△700	△1,353
税引前四半期利益	10,269	6,413
法人所得税費用	△2,517	△2,394
四半期利益	7,752	4,019
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,028	3,410
非支配持分	724	608
四半期利益	7,752	4,019
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	122.73	59.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	122.56	59.46

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	7,752	4,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△2,648	270
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,648	270
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2,081	△1,424
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,081	△1,424
税引後その他の包括利益	△566	△1,154
四半期包括利益	7,185	2,865
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,535	2,365
非支配持分	649	499
四半期包括利益	7,185	2,865

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産の利得及び損失	確定給付負債 (資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,054	153,117	△6,325	8,687	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	7,028	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,648	—
四半期包括利益合計	—	—	7,028	—	△2,648	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,576	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	2	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	—
その他の増減	—	—	1	—	—	—
所有者との取引等合計	—	11	△2,575	2	0	—
期末残高	14,494	6,066	157,570	△6,322	6,039	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高	△5,646	3,040	170,381	5,899	176,281
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	7,028	724	7,752
その他の包括利益	2,155	△492	△492	△74	△566
四半期包括利益合計	2,155	△492	6,535	649	7,185
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,576	△117	△2,694
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	0	—	—	—
その他の増減	—	—	1	1	3
所有者との取引等合計	—	0	△2,561	△116	△2,677
期末残高	△3,490	2,548	174,356	6,433	180,789

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,068	162,106	△6,320	6,364	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,410	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	270	—
四半期包括利益合計	—	—	3,410	—	270	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,577	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	13	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	30	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	94	—	△94	—
その他の増減	—	—	248	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△16	△2,234	30	△94	—
期末残高	14,494	6,051	163,282	△6,289	6,540	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,744	3,620	179,969	6,478	186,447
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	3,410	608	4,019
その他の包括利益	△1,315	△1,045	△1,045	△108	△1,154
四半期包括利益合計	△1,315	△1,045	2,365	499	2,865
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,577	△254	△2,831
株式に基づく報酬取引	—	—	13	—	13
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△94	—	—	—
その他の増減	—	—	248	△9	239
所有者との取引等合計	—	△94	△2,314	△263	△2,578
期末残高	△4,060	2,480	180,019	6,715	186,734

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,269	6,413
減価償却費及び償却費	7,140	8,238
減損損失	9	285
受取利息及び受取配当金	△1,761	△2,307
支払利息	149	130
固定資産売却損益(△は益)	86	130
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,189	7,501
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,462	△2,174
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,605	△1,741
引当金の増減額(△は減少)	△305	△204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	206
為替差損益(△は益)	737	29
その他	△1,379	△1,018
小計	14,396	15,489
利息及び配当金の受取額	2,186	2,803
利息の支払額	△152	△131
法人所得税の支払額	△2,443	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,987	15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,740	△4,663
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△9,433	△10,616
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	298	183
投資有価証券の取得による支出	△58	△62
投資有価証券の売却による収入	0	181
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	7	8
その他	12	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,921	△14,716

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,649	4,865
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,400	△3,150
リース負債の返済による支出	△87	△1,357
非支配持分への配当金の支払額	△111	△400
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	1
配当金の支払額	△2,577	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△983	△2,295
現金及び現金同等物の期首残高	42,637	42,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,653	39,833

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは自動車及び汎用計器事業、コンポーネント事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用权資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は0.03%であります。

なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額(ただし、前払リース料又は未払リース料は修正)の使用权資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算出しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	629
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	750
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	5,513
2019年4月1日におけるリース負債	6,893

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、7,477百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分に含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、「(作成の基礎) (4) 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	153,388	11,571	17,322	182,282	12,808	195,090	—	195,090
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	201	46	248	12,838	13,086	△13,086	—
計	153,388	11,773	17,368	182,530	25,647	208,177	△13,086	195,090
セグメント利益又は 損失(△)	7,543	△417	876	8,002	1,466	9,468	△260	9,207
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,761
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△700
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,269

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	144,125	11,762	16,197	172,085	11,825	183,910	—	183,910
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	24	24	11,980	12,005	△12,005	—
計	144,125	11,762	16,221	172,109	23,806	195,916	△12,005	183,910
セグメント利益又は 損失(△)	4,713	△1,372	647	3,988	1,692	5,681	△221	5,459
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,307
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,353
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,413

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。